

日本再興戦略

2016

これまでの成果と今後の取組

2016年6月

内閣官房日本経済再生総合事務局

目次

アベノミクスの見取り図	… 2 頁
これまでの改革の主な成果	
～ 経済好循環の進展	… 3 頁
～ 六重苦の解消	… 4 頁
アベノミクス第一の矢：希望を生み出す強い経済	… 5 頁
成長戦略で、日本はこう変わる。	… 9 頁
600兆円に向けた官民戦略プロジェクト10	… 11 頁
第4次産業革命の実現	
世界最先端の健康立国へ	
環境エネルギー制約の克服と投資拡大	
スポーツの成長産業化	
既存住宅流通・リフォーム市場の活性化	
サービス産業の生産性向上	
中堅・中小企業・小規模企業の革新	
攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化	
観光立国の実現	
官民連携による消費マインド喚起策等	

生産性革命を実現する・規制・制度改革	… 26 頁
新たな規制・制度改革メカニズムの導入	
国家戦略特区の活用	
コーポレート・ガバナンスの更なる強化	
PPP/PFI等による公的サービス・資産の民間開放拡大	
イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出	… 34 頁
イノベーション・ベンチャー創出力の強化	
多面的アプローチによる人材の育成・確保	
成長制約打破のための雇用環境整備 / 女性の活躍等多様な働き手の参画	
海外の成長市場の取り込み	… 40 頁
改革のモメンタムの活用	… 41 頁

アベノミクス成長戦略は、今どこにいて、何が求められているのか？

アベノミクスの成果

長年の構造改革のタブーへの切り込み
(電力・農業・医療等での岩盤規制改革、国家戦略特区)

旧3本の矢により、円高、高い法人税、TPPの妥結遅れ等の6重苦は解消の方向へ

今後の課題

日本国内

史上最高水準の雇用状況・企業収益
しかし、民間の動きはいまだ力強さを欠く

先進国共通の課題

「長期停滞」(Secular Stagnation)
需要面：新たな需要創出の欠如
供給面：生産性の長期伸び悩み

今、求められるもの (成長戦略第二ステージの課題)

イノベーションの社会実装による

- ・ 潜在需要を開花させる新たな製品・サービスの創出
- ・ 生産性革命

最大の鍵は「第4次産業革命」(IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット)

これまでの改革の主な成果①

アベノミクス第二ステージの本格的な幕開け～経済好循環の進展

設備投資

- 2012年度 64.8兆円 2013年度 67.4兆円 2014年度 68.4兆円 2015年度 69.8兆円 (3年間で約5兆円)

企業収益（経常利益）

- 2012年度 48.5兆円 2013年度 59.6兆円 2014年度 **64.6兆円（史上最高）**

倒産件数

- 第二次安倍内閣発足後、**3割減少**（2012年 12,124件 2015年 8,812件）

雇用

- 第二次安倍内閣発足後で**就業者数は110万人近く増加**（2012年 / 2015年）
- 女性の就業者数は101万人増加**（2012年 / 2015年）
- 正規雇用について、**8年ぶりにプラス**に転じ、**対前年比26万人増加**（2015年）
- 有効求人倍率 **1.34倍**（2016年4月）（**24年ぶりの高水準**）
就業地別の有効求人倍率は05年2月の統計開始以来、**初めて全都道府県で1倍を上回った**。（2016年4月）
- 完全失業率 **3.2%**（2016年4月）

賃上げの実現

- 今世紀に入って**最も高い水準の賃上げが3年連続実現**
 - ρ 一人当たり平均賃上げ率（日本労働組合総連合会）
 - ü 2014年 **2.07%**
 - ü 2015年 **2.20%（17年ぶりの高水準）**
 - ü 2016年5月 **2.02%**（連合第5回回答集計）

これまでの改革の主な成果②

六重苦の改善

円高の解消

- 2012年12月末 86.58円/ドル 2016年4月末 109.75円/ドル

高い法人実効税率を2016年度から20%台に引下げ

- 2014年度 34.62% 2015年度 32.11% 2016年度 29.97% 2018年度 29.74%

自由貿易協定への遅れに対し、2015年2月にTPP署名

- FTA比率 22.3% TPP参加国を加算すると37.2% (2014年貿易額ベース)
- TPP (世界GDPの約4割、人口8億人) の経済効果は、実質GDP13.6兆円増 (2.59%増)

厳しい労働規制に対し、労働市場改革が進展

- 全業種一律に原則3年の派遣期間を定める労働者派遣法が成立
- 時間ではなく成果で評価される勤務制度 (「高度プロフェッショナル制度」) の法案提出
- 下記の内容を柱とした「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定 (予定)
 - (1) 非正規労働者の処遇改善や同一労働同一賃金の導入をはじめとした働き方改革
 - (2) 長時間労働の是正
 - (3) 高齢者の就労促進

新たなCO2削減目標を策定

- 2030年度のCO2削減目標として、長期エネルギー需給見通しと整合的となるよう裏付けのある対策・施策を積み上げた実現可能な目標 (2013年比 26%) を策定。

エネルギーコストの低下

- 2030年度の長期エネルギー需給見通し (エネルギーミックス) を決定、安価で安定的な供給の実現へ
- 電力・ガス小売全面自由化による競争促進、原子力発電所の再稼働 (川内1・2号機)

アベノミクス 成長戦略、一億総活躍社会の実現



第一の矢：希望を生み出す強い経済

個人消費の改善テンポの遅れ

企業の最高益に比して弱い
設備投資

景気回復による
人手不足の顕在化

官民戦略プロジェクト10
(新たな成長市場創出、ローカルアベノミクスの深化等)

生産性革命を実現する規制・制度改革

イノベーション創出
人材の育成・確保、多様な働き手の参画

海外の成長市場の取り込み

GDP 600兆円の実現

第二の矢：
夢を紡ぐ子育て支援
希望出生率1.8の実現

第三の矢：
安心につながる社会保障
介護離職ゼロの実現

名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）【案】

長年の構造改革のタブーへの切り込み（電力・農業・医療等での岩盤規制改革、国家戦略特区）
国際競争上の足かせとなっていた、円高、高い法人税、TPPの妥結遅れ等の6重苦は大きく改善。

- ・雇用情勢・企業収益は歴史的な高水準を実現。
- ・しかしながら、民間の動きはまだまだ力強さを欠いている。

回り始めた経済の好循環を、民間の本格的な動きにつなげる際の「3つの課題」
潜在需要を掘り起こし、600兆円に結びつく新たな有望成長市場の創出・拡大
（「官民戦略プロジェクト10」）
人口減少社会、人手不足を克服するための生産性の抜本的向上
新たな産業構造への転換を支える人材強化

1. 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

1-1: 新たな有望成長市場の創出

第4次産業革命の実現～IoT・ビッグデータ・AI・ロボット～【付加価値創出：30兆円(2020)】

総合的な司令塔の設置

- 第4次産業革命を推進する政府全体の司令塔として「第4次産業革命官民会議」を設置。
（「未来投資に向けた官民対話」の機能を事実上置き換え）
- 同会議の下に、「人工知能技術戦略会議」、「第4次産業革命 人材育成推進会議」、「ロボット革命実現会議」を位置づけ
 - 日本として「取るべき」重点分野の特定、「重点分野別戦略」の策定、横断的施策（規制改革、研究開発、資金供給、人材育成等）の加速化

新たな規制・制度改革 メカニズムの導入

- 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）
- 事業者目線での規制・行政手続コスト削減（規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな手法の導入）

データ利活用プロジェクトの推進、 中堅中小企業への導入支援

- | | | |
|--|--|--|
| 個別化健康サービス
介護ロボット活用
- レポート・健診・健康
関連データの活用
- ロボット・センサー活用
介護 | サプライチェーン全体
の在庫ゼロ、
即時オーダーメイド生産 | スマート工場
生産現場のセンサ
ーデータを活用した予
防保全 |
| 自動走行
2020年高速道路
での自動走行、3D
地図情報 | FinTech
オープンイノベーションを
活用したシステム形成 | ドローン
3年以内のドローン
配送実現 |
- 企業・組織の枠を超えたデータ利活用プラットフォーム
 - シェアリングエコノミーの推進、サイバーセキュリティ強化等の実施
 - 中堅中小企業向け小型汎用ロボットの導入コスト2割減、中小企業1万社をIT化支援等

イノベーションの創出

- 企業から大学・研究法人への投資3倍増（2025年）等によるオープンイノベーションの推進
- 国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5ヶ所創出、
- 民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備
- 人工知能の研究開発・産業化の司令塔設置（人工知能技術戦略会議）等

チャレンジ精神に溢れる 人材の創出

- 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化（2020年～）、IT活用による習熟度別学習、高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
- 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設（高度外国人材の永住権付与の迅速化）
- 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置等

名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）【案】

1 - 1 : 新たな有望成長市場の創出

世界最先端の健康立国へ

【市場規模：16兆円(2011) 26兆円(2020)】

- 健康・予防に向けた保険外サービス活用促進（4兆円の市場創出）
- ロボットやセンサーを活用した介護の負担軽減（介護報酬や人員配置・施設基準の見直し等を含め制度上の対応を検討）
- ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器開発（治療や検査のデータを広く収集し安全に管理・匿名化する新たな基盤を実現）
- IoT等の活用による個別化健康サービス（レセプト・健診・健康データを集約・分析・活用）
- 日本式医療の国際展開や国際保健への貢献を通じてグローバル市場を獲得等

環境エネルギー制約の克服と投資拡大

【エネルギー関連投資：18兆円(2014年度)

28兆円(2030年度)】

- 省エネ(産業トップランナー制度を3年で全産業の7割に拡大、
中小企業の支援)
- 再エネ(FIT法改正による国民負担抑制と最大導入の両立)
- 資源安全保障の強化
- 節電取引市場（ネガワット取引市場）の創設（2017年）、
燃料電池自動車の本格的普及など水素社会の実現
(2030年に関連投資1兆円) 等

スポーツの成長産業化

【市場規模：5.5兆円(2015) 15兆円(2025)】

- スポーツ施設の魅力・収益性の向上、スポーツとIT・健康・観光・ファッション・文化芸術等との融合・拡大

既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

【市場規模：11兆円(2013) 20兆円(2025)】

- 資産価値を評価する流通・金融等の仕組み構築 等

1 - 2 : ローカルアベノミクスの深化

サービス産業の生産性向上

【付加価値：343兆円(2014) 410兆円(2020)】

- 生産性伸び率を2%へ倍増。
- チャレンジプログラム7分野(宿泊、運送(トラック)、
外食・中食、医療、介護、保育、卸・小売)の生産性向上
のための法的枠組、固定資産税軽減、地域金融支援
等

中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- ローカルベンチマークを活用した、担保・個人保証に頼らない
成長資金供給促進、中堅・中小・小規模事業者のIT活用
促進 等

攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化

【6次産業市場：5.1兆円(2014年度)

10兆円(2020年度)】

- 農地集約、生産資材のコスト低減、農産品の流通構造改革
- スマート農業（2020年遠隔監視・無人自動走行）、
産業界と農業界の連携体制構築 等

観光立国の実現

【外国人旅行消費額：3.5兆円(2015)

8兆円(2020)、15兆円(2030)】

- なお、訪日外国人と日本人の旅行消費額の合計は、
約25兆円(2015) 29兆円(2020)、37兆円(2030)
- 地域観光経営の推進、観光経営人材の育成、広域観光周遊
ルートの世界水準への改善、国立公園のブランド化、
文化財の活用促進、休暇改革 等

1 - 3 : 国内消費マインドの喚起

官民連携による消費マインド喚起策等

名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）【案】

2. 生産性革命を実現する規制・制度改革

新たな規制・制度改革メカニズムの導入

- 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）
- 事業者目線での規制・行政手続コストの削減（規制改革、行政手続簡素化、IT化を一体的に進める新たな手法の導入）等

国家戦略特区の活用（構造改革の突破口）

- 今後2年間で「集中改革強化期間」とし、残された「岩盤規制」を改革等
- コーポレートガバナンスの更なる強化

- 取締役会の実効性向上、情報開示等を通じた建設的対話の促進
- 活力ある金融・資本市場の実現を通じた成長資金の円滑な供給等

PPP/PFI等による公的サービス・資産の民間開放拡大

【約2.4兆円（2013年度～2014年度） 21兆円（2013年度～2022年度）】

- 公共施設等運営権方式を含むPPP/PFI等を大胆に推進等

3. イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出

イノベーション、ベンチャー創出力の強化

- 企業から大学・研究法人への投資3倍増（2025年）
- 国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5ヶ所創出
- 人工知能研究開発の司令塔設置（人工知能技術戦略会議）
- 民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備、政府機関合同でベンチャー支援コンソーシアムの設置（政策の共同企画、支援の重点化）
- 無形資産・研究開発への投資促進等

経済成長を切り拓く人材の育成・確保

- 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化（2020年～）・IT活用による習熟度別学習、高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
- 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設（高度外国人材の永住権付与の迅速化）
- 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置等

成長制約打破のための雇用環境整備、女性の活躍等多様な働き手の参画

- 長時間労働是正に向けた取組強化
- 女性の活躍推進（待機児童の解消、ダイバーシティ経営の促進）、高齢者の活躍推進等

4. 海外の成長市場の取り込み

TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援

【13.8兆円（2013年度） 25.2兆円（2020年度）】

- 「新輸出大国コンソーシアム」を通じて、専門家によるハンズオン支援を含め、各種支援機関が連携した総合的支援等

インフラシステム輸出の拡大

【約19兆円（2014） 約30兆円（2020）】

- 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に基づき、今後5年間に約2,000億ドルの資金供給等を実施
- 戦略的な人材育成の実施、「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダード化、円借款及び海外投融資の一層の迅速化、国際開発金融機関との連携強化等

対内直接投資誘致の強化

【24.4兆円（2015） 35兆円（2020）】

- 自治体の戦略的な外資誘致活動に向けた支援策の充実、中堅・中小企業と外国企業との出資・業務提携促進、外国企業を呼び込む上で障害となる事業環境、生活環境の抜本的改善等

経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進

- 日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなどの経済連携交渉を、戦略的かつスピード感を持って推進
- 投資協定・租税条約について、新規協定の締結及び既存協定の改正に向けた交渉を推進等

5. 改革のモメンタムの活用

「改革2020」プロジェクトの推進

- 自動走行、分散型エネルギー、先端ロボット等のプロジェクトを、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向けて実施し、2020年以降に継承できるレガシーにもつなげることを留意しつつ、我が国技術力等のショーケース化を図る。

成長戦略で、 日本はこう変わる。(1)

ドローンによる商品配送が実現。いつでも好きな時間に、便利な場所で商品受け取りの指定も可能に。

人が入れない危険な災害現場などで、ロボットが自律的に活動、けが人などを救助。介護・医療、建設工事の現場でもロボットが活躍。

自動走行で、交通事故や渋滞が少なく。外出に不自由を感じる高齢者や障害者などの活動範囲も拡大。



IoTによる生産ライン管理の徹底により、消費者は、自分の好みに合った製品をいつでも、すぐに安く購入できるように。



指紋認証での決済、スマートフォンでの決済など、どこでも、現金を使わずに商品を購入したり、サービスを受けられることが当たり前になる社会に。

生産設備に取り付けたセンサーにより設備の異常を早期に検知、大きな事故を未然に防止。



家族の生活スタイルなどに応じて節電を決めて、節電量を取引市場で売買、そのポイントや利益で、ちょっと贅沢に旅行・外食も可能に。



成長戦略で、 日本はこう変わる。(2)

人工知能が医療現場での診療をサポート。遠隔地の小さな病院でも最先端の知見による診察・治療が可能に。

人工知能が音楽、美術、工芸などで優れた作品を創作し、それを楽しむ時代に。

日本全国に魅力ある観光地が溢れ、外国人で賑わいも。地方が活性化し、若者も移住。休暇の分散取得で、高速道路の渋滞もなく、快適な旅行の実現。



ウェアブル端末で、テーラーメイドの病気予防・健康サービスが受けられるように。遺伝情報の解析で、体質・病状に合った効果的な治療法を選択。



世界で日本の農林水産物・食品が更に評価され、輸出が急増。若者や異業種の農業参入も活発化し、農業が成長産業に。

これまで治らないとあきらめていた病気が再生医療で治療可能に。日本が再生医療の世界の中心に。



リフォームで自宅の資産価値が上昇（築後約20年で木造住宅の価値が自動的にゼロにはならず）

